

バナー広告を見直し、 広告料収入アップを

対馬 ふみあき（たちかわ自民党・安進会）



問 市ホームページのバナー広告については、現在トップページとその下の階層のインデックスページにしか広告枠がありません。広告料収入を増やすため、全てのページのアクセス数のデータ等を収集分析し、閲覧数の多いページにも広告枠を設けてはどうか。31年6月のリニューアルには間に合わないかと思いますが、バナー広告のもっと見やすい位置への配置、個別ページの広告枠の増設等、広告料収入を増やすための改善について、見解を伺います。

答 市ホームページのバナー広告は、トップページの広告枠利用がほとんどですが、十分活用されていない状況であることは認識しています。バナー広告枠の位置変更、個別ページに広告枠を設けることについては、本来伝えるべき市の情報の印象が弱まるおそれもあり、慎重に考える必要があります。次のリニューアルに向け、他市の情報収集を進めるとともに、引き続き広告料収入をはじめ、自主財源の確保に努めます。

一般質問項目

①避難所の見直しについて ②栄緑道の現状について ③広告料収入について

新中学校給食共同調理場の早期実現を

伊藤 幸秀（公明党）



問 前回の議会で、新中学校給食共同調理場の候補地と給食開始まであと約7年と示されました。市長公約となつてからすでに3年経つこともあり、公約としてどうなのかとの市民の声もあります。また、PFI方式で民間の資金を利用することですが、民間のノウハウを生かしつつ資金調達リスクを回避するDBO方式を採用し、方針を示してから3年半で事業実施が可能としている自治体があります。本市では、この方式を検討しないのか。

答 新設する学校給食共同調理場は、庁内での検討、方針案の策定、パブリックコメント等を経て、30年2月に方針を決定しました。児童・生徒を最優先に考え、可能な限り早期実現に向け取り組んでいく。事業手法については、立川市新学校給食共同調理場整備事業化調査等業務委託において、民間活用手法等、参入事業者の意向調査を踏まえ、早期に実現できるよう、事業手法及びスケジュールも含め検討していく。

一般質問項目

①コミュニティバスのありかたについて ②新中学校給食共同調理場について ③立川駅周辺の環境対策について ④立川公園野球場について ⑤「産前産後ママ」支援について

「DBO方式」とは

行政が施設建設の資金を低金利で調達し、民間事業者が施設の設計・建設と運営・維持管理を一括で担う方式。



改修された競輪場

「オストメイト」とは

病気や事故等により消化管や尿管が損なわれたため、腹部等に排泄のための開口部（人工肛門・人工膀胱）を造設した人のこと。



2020年のオリンピック・パラリンピックにあわせて文化の祭典を

高口 靖彦（公明党）



問 オリンピック・パラリンピックは、スポーツのみならず文化の祭典でもあります。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会にあわせて、主に障がい者の芸術展である「アール・ブリュット立川」を中心とした「文化の祭典」を、市の支援のもと、実施していただきたい。こうした祭典の開催は、「立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」の普及に、非常に高い効果があると考えますが、見解をお示しください。

答 アール・ブリュット立川は、今回で4回目となり、開催場所が増え、これまでも増して大盛況であったと聞いています。展示作品につきましても、独特な感性のものなど心に響く作品が多く、年々、すばらしいものになっていると感じています。条例の周知については、さらなる浸透が必要と認識しています。オリンピック・パラリンピックの機会を活用した周知啓発は、貴重で有益なものと考えています。

一般質問項目

①学校体育館に空調機設置を ②2020東京オリンピック・パラリンピックについて ③砂川地域の雨水整備について

自転車保険制度の義務化や条例化を

大石 ふみお（未来日本立川・国民民主）



問 自転車事故について、賠償責任補償や障害補償、被害者見舞金補償が付帯されたTSマークなどの加入状況を把握しているか伺います。被害者家族を守り、加害者家族の経済的負担を減らすため、自転車保険への加入が推奨されています。都道府県や政令指定都市等で、独自に義務化や条例化をしているところがあります。本市も市民生活の安心・安全を担保する意味でも、自転車保険の義務化や条例化など、早期に制度化すべきですが、見解を。

答 警視庁が発表した平成29年の事故分析報告では、都内の自転車関連事故において、自転車運転者の自転車損害賠償責任保険等への加入割合は約60%です。保険の加入促進は、市の施策に位置付けており、毎年10月の広報特集号や市ホームページでも適宜紹介しています。引き続き立川警察署等と連携して周知啓発を行っていきます。今後については、国の施策の方向性や、都や他自治体の動向を注視していきたい。

一般質問項目

①市庁舎施設のさらなる活用について ②自転車保険制度の導入について ③2020東京オリンピック・パラリンピックへのさらなる支援について ④原動機付自転車等のオリジナルナンバープレート導入について

公用車を活用し、児童の安全対策を

糸川 敏男（たちかわ自民党・安進会）



問 9月に保護者をかたる人物からの電話で、児童が降所し1人帰ったところ、家に入れなかったとの危機事案が発生しました。児童の安全対策の1つとして、ドライブレコーダーが有効ではないかと考えます。旧けやき台小学校解体工事のトラックに搭載していただきましたが、公用車にこそ搭載すべきです。現在、市で公用車を使って実施している青色防犯パトロールは、どう行われているのか伺います。また、危機事案に遭遇した場合の対応は。

答 青色防犯パトロールは、職員が交代で行っており、学校周辺や公園等、子どもたちが利用する施設を中心に、下校時刻に合わせて見回りを行っています。その際には、防犯灯を点滅させるなどし、見せる警備も心がけています。現在のところ、異常が見られたという報告はありません。危機事案に遭遇した場合は、自身の安全を確保しながら、関係機関との連絡調整を行うなど、ルール化を図っています。

一般質問項目

①今年度の災害被害とその対策について ②小学校における安全対策について ③元区画整理用地の現在の状況と残地の有効利用、今後の方針について

ひきこもりをなくすための支援を

若木 早苗（日本共産党）



問 ひきこもりの問題は、子どもや若者だけではなく、40代、50代の方も含めたすき間のない支援の仕組みが必要と考えます。ひきこもりの当事者や家族は、必要な支援につながるまでに、とても孤独を抱え苦しんでいるように思います。当事者やその家族からは、集える居場所を求める声がありますが、そういった場の提供はできないか伺います。また最近社会問題となっている、80代の親と50代の無業の子の「8050問題」について、市の見解を伺います。

答 市では、子ども・若者自立支援ネットワーク事業を通じて、必要な支援を実施していますが、おおむね39歳までが対象です。当事者等の居場所をつくるために、NPO法人が家族会を設立したとのことです。現在の支援制度では、はざまに入ってしまう40代、50代のひきこもり実態の顕在化のためにも、この会の活動は重要と考えます。また既存組織の横断的な連携体制も重要となると考えています。

一般質問項目

①いじめや不登校、ひきこもりをなくしていくために ②高齢者が安心して暮らせるために ③農業振興について ④砂川地域のまちづくりについて